



2020年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月2日

上場会社名 くら寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 2695 URL <https://www.kurasushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-493-6189

定時株主総会開催予定日 2021年1月26日

配当支払開始予定日

2021年1月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	135,835	0.2	350	93.6	1,135	81.5	262	
2019年10月期	136,134	2.7	5,475	20.4	6,135	19.9	3,766	26.6

(注) 包括利益 2020年10月期 905百万円 (%) 2019年10月期 3,615百万円 (29.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年10月期	13.30		2.3	1.5	0.3
2019年10月期	190.79	190.10	9.1	9.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年10月期	85,102	47,569	51.9	2,232.25
2019年10月期	68,216	47,211	64.5	2,227.91

(参考) 自己資本 2020年10月期 44,138百万円 2019年10月期 43,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	8,935	8,336	1,164	20,611
2019年10月期	8,626	6,602	2,560	20,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年10月期		0.00		40.00	40.00	789	21.0	1.9
2020年10月期		0.00		40.00	40.00	790		1.7
2021年10月期(予想)		0.00		40.00	40.00			

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中で、業績予想の合理的な判断が困難であることから、2021年10月期の連結業績予想を未定とさせていただきます。今後、合理的な判断が可能となった時点で改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	20,699,800 株	2019年10月期	20,699,800 株
期末自己株式数	2020年10月期	926,810 株	2019年10月期	956,866 株
期中平均株式数	2020年10月期	19,763,060 株	2019年10月期	19,742,986 株

(参考)個別業績の概要

2020年10月期の個別業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	123,160	0.5	2,058	56.5	2,953	46.3	948	71.8
2019年10月期	122,530	0.5	4,730	22.1	5,502	20.0	3,366	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	47.99	
2019年10月期	170.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	65,887	41,504	63.0	2,099.06
2019年10月期	59,164	41,277	69.6	2,086.67

(参考) 自己資本 2020年10月期 41,504百万円 2019年10月期 41,197百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2019年11月1日から2020年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、景気が急速に悪化し厳しい状況となりました。個人消費は一部回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の感染者数が再度増加傾向にあるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた各自治体からの営業自粛要請やインバウンド需要の消失に加え、店内飲食が減少しテイクアウトやデリバリーの利用が急増するなど、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様及び従業員の安全を第一に考え、他社に先駆けて、様々な感染防止対策を講じてまいりました。2011年から全店に導入済みの抗菌寿司カバー「鮮度くん」をはじめ、2020年5月には、レジ前および座席間への抗菌シートを全店に設置。10月には「池袋サンシャイン60通り店」「なんば日本橋店」におきまして、お客様の入店から退店まで店員と接触しない「完全非接触店舗」のテスト稼働を開始いたしました。入店時には「自動受付機」と「自動案内機」で座席まで自動的にご案内し、お客様ご自身のスマートホンで注文できる「スマホで注文」、レーン上に取り付けたAIカメラでレーンから取ったお皿を自動カウントする「セルフチェック」、精算時には非接触パネルを用いた「セルフレジ」によって、入店から退店までお客さまと従業員が全く接触することのない店舗を実現いたしました。また、「自動受付機」「自動案内機」「セルフレジ」の画面は3Dセンサーによって指の動きを感知することで、画面に触れることなく操作が可能となっています。26期以降にオープンする店舗につきましては、全店舗を完全コンタクトレス&タッチレスの「スマートくらレストラン」としていく予定です。「スマートくらレストラン」におきましては、お客さまと従業員の安全面だけでなく、従業員の作業を削減し、お客様の回転率をアップするなど、より効率的な店舗運営を実現してまいります。

その他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により販路が減少し、出荷出来ずにいた養殖真鯛約200トンを生産業者さまから追加で仕入れ、新商品「絆真鯛塩炙り」として販売することで、日頃からお世話になっている漁業関係者様の支援も行うなど、漁業者の皆さまとの共存共栄を目指した取り組みを精進してまいりました。

販売促進におきましては2年目を迎えた「旬の極みシリーズ」が引き続きお客様からご好評をいただきました。また、2020年6月と9月～10月に実施いたしました人気アニメ「鬼滅の刃」とのコラボキャンペーンは全国的に大きな話題となり、6月には平日1日当たり売上記録を更新、9月には既存店売上高が7か月ぶりに100%を超え、10月には126%と大きく飛躍する原動力となりました。

商品開発におきましては、テイクアウト需要の増大に対応し、ご家庭でくら寿司の味をお楽しみいただける「おうちdeくら寿司」サービスを充実したほか、2020年5月にはうどんやラーメンの持ち帰りを一部店舗で販売開始し、お客様からご好評をいただいております。

このような施策を行った結果、日本国内における全店売上高前年比は4月に50%台まで落ち込んだものの、その後大きく回復し、通期では100.5%とわずかながら過去最高売り上げを更新することができ、足元も好調が続いております。

一方、米国子会社Kura Sushi USA, Inc. (KSU)におきましては、2020年3月にカリフォルニア州などに外出禁止令(Stay-at-Home Order)が発令されたのを皮切りに、全米で店舗の閉店を余儀なくされ、その後一時規制緩和されたものの、再度店内飲食や店内座席数が制限され非常に厳しい状況となりました。

台湾子会社亞洲藏壽司股份有限公司(KSA)におきましては、台湾政府による新型コロナウイルス対策などが功を奏したことから経済活動もほぼ正常化し、計画通り新規出店するなど積極的な投資を行いました。

当社グループは、日本の食文化を世界に広げるとの考えのもと、海外において回転すし店の出店を推進してまいりました。2019年8月、米国子会社Kura Sushi USA, Inc. が米国における事業展開を促進する目的で米国ナスダック市場に上場したのに続き、2020年9月、台湾子会社亞洲藏壽司股份有限公司が台北証券取引所Taipei Exchangeに上場いたしました。今回の上場を機に、アジアにおける「くら寿司」ブランドの浸透を図り、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,358億35百万円、経常利益11億35百万円となりました。日本単体における経常利益は第4四半期の急回復もあり29億53百万円となりましたものの、主に米国子会社における営業制限による損失および日本の店舗減損損失等の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2億62百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、現時点では収束時期の見通しが立たず、今後の内外需要動向や人的移動、営業規制等の実施が当社グループに与える影響が不透明であることから、業績予想の合理的な判断が困難となっております。よって2021年10月期の通期連結業績予想を未定とさせていただきます。

今後の動向を見極め、合理的な判断が可能となった時点で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は851億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して168億85百万円増加となりました。これは主に売掛金が19億71百万円、有形固定資産が139億12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して165億28百万円増加し、375億33百万円となりました。これは主に買掛金が13億85百万円、未払金が15億85百万円、流動負債のその他が30億62百万円、固定負債のリース債務が92億98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、非支配株主持分が1億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3億57百万円増加し、475億69百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが89億35百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが83億36百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億64百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、206億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は89億35百万円(前年同期比3.6%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億39百万円となり、減価償却費が52億90百万円、未払消費税等の増加が31億62百万円あった一方で、法人税等の支払額が11億1百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は83億36百万円(前年同期比26.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が70億14百万円、貸付けによる支出が4億81百万円、差入保証金の差入による支出が5億80百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は11億64百万円(前年同期は25億60百万円の収入)となりました。これは連結子会社の増資による収入が18億92百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が22億18百万円、配当金の支払が7億88百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 10月期	2017年 10月期	2018年 10月期	2019年 10月期	2020年 10月期
自己資本比率	64.9%	65.7%	66.3%	64.5%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	224.4%	190.1%	218.6%	132.1%	146.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.5年	0.5年	0.5年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	185.6倍	160.4倍	158.5倍	119.9倍	82.4倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持及び将来の事業展開等、事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、長期的に安定的かつ継続した企業価値向上をはかり、株主の皆様に対して、安定した利益配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保における資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき40円とする議案を2020年12月17日開催の取締役会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。

加えて、当社は株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社の商品やサービスをより一層ご理解頂くことを目的として、期の間におきまして、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,965	20,611
売掛金	1,883	3,854
原材料及び貯蔵品	1,342	1,715
その他	1,373	1,977
流動資産合計	25,565	28,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,615	41,284
減価償却累計額	△17,145	△19,035
建物及び構築物 (純額)	20,469	22,249
機械装置及び運搬具	4,671	5,323
減価償却累計額	△3,356	△3,716
機械装置及び運搬具 (純額)	1,314	1,607
土地	3,812	4,692
リース資産	8,037	8,630
減価償却累計額	△3,630	△4,169
リース資産 (純額)	4,407	4,460
使用権資産	—	9,895
減価償却累計額	—	△189
使用権資産 (純額)	—	9,706
その他		
その他 (純額)	1,377	2,577
有形固定資産合計	31,380	45,293
無形固定資産		
リース資産	241	200
その他	446	505
無形固定資産合計	688	705
投資その他の資産		
長期貸付金	4,302	4,428
繰延税金資産	772	355
差入保証金	4,848	5,411
その他	658	750
投資その他の資産合計	10,582	10,945
固定資産合計	42,651	56,944
資産合計	68,216	85,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,123	6,509
短期借入金	36	—
リース債務	1,577	2,688
未払金	5,212	6,798
未払法人税等	1,398	1,564
その他	1,960	5,023
流動負債合計	15,309	22,584
固定負債		
リース債務	3,057	12,356
資産除去債務	1,853	2,093
その他	785	499
固定負債合計	5,695	14,948
負債合計	21,005	37,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	4,146	5,183
利益剰余金	40,255	39,203
自己株式	△2,354	△2,280
株主資本合計	44,053	44,111
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67	26
その他の包括利益累計額合計	△67	26
新株予約権	167	190
非支配株主持分	3,058	3,239
純資産合計	47,211	47,569
負債純資産合計	68,216	85,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	136,134	135,835
売上原価	61,632	60,902
売上総利益	74,502	74,933
販売費及び一般管理費	69,026	74,582
営業利益	5,475	350
営業外収益		
受取利息	66	106
為替差益	5	62
受取手数料	410	412
物販収入	179	150
その他	197	273
営業外収益合計	858	1,005
営業外費用		
支払利息	71	108
物販原価	97	80
その他	29	31
営業外費用合計	199	220
経常利益	6,135	1,135
特別利益		
新株予約権戻入益	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産除却損	34	76
減損損失	224	700
特別損失合計	258	776
税金等調整前当期純利益	5,876	439
法人税、住民税及び事業税	2,050	1,031
法人税等調整額	17	421
法人税等合計	2,068	1,453
当期純利益又は当期純損失(△)	3,808	△1,013
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	41	△750
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	3,766	△262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	3,808	△1,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△192	107
その他の包括利益合計	△192	107
包括利益	3,615	△905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,589	△168
非支配株主に係る包括利益	26	△737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005	2,334	37,081	△2,353	39,067
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			3,766		3,766
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減		1,811			1,811
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,811	3,174	△0	4,985
当期末残高	2,005	4,146	40,255	△2,354	44,053

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109	109	97	—	39,275
当期変動額					
剰余金の配当					△592
親会社株主に帰属する当期純利益					3,766
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					1,811
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△177	△177	69	3,058	2,950
当期変動額合計	△177	△177	69	3,058	7,936
当期末残高	△67	△67	167	3,058	47,211

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005	4,146	40,255	△2,354	44,053
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する当期純利益			△262		△262
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		74		74	148
連結子会社の増資による持分の増減		962			962
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	1,036	△1,052	73	58
当期末残高	2,005	5,183	39,203	△2,280	44,111

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△67	△67	167	3,058	47,211
当期変動額					
剰余金の配当					△789
親会社株主に帰属する当期純利益					△262
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					148
連結子会社の増資による持分の増減					962
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94	94	23	181	299
当期変動額合計	94	94	23	181	357
当期末残高	26	26	190	3,239	47,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,876	439
減価償却費	4,051	5,290
減損損失	224	700
受取利息	△66	△106
支払利息	71	108
受取補償金	△86	—
新株予約権戻入益	△8	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△352	△371
売上債権の増減額 (△は増加)	△753	△1,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	1,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	3,162
その他	1,587	1,529
小計	10,732	10,085
利息の受取額	17	60
利息の支払額	△71	△108
補償金の受取額	86	—
法人税等の支払額	△2,136	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,626	8,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,257	△7,014
無形固定資産の取得による支出	△329	△218
貸付けによる支出	△680	△481
差入保証金の差入による支出	△328	△580
差入保証金の回収による収入	19	55
その他	△26	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,602	△8,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37	△38
リース債務の返済による支出	△1,652	△2,218
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△591	△788
非支配株主への配当金の支払額	—	△11
連結子会社の増資による収入	4,843	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,560	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,514	△354
現金及び現金同等物の期首残高	16,451	20,965
現金及び現金同等物の期末残高	20,965	20,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リース」(IFRS第16号)及び「リース」(米国会計基準ASU2016-02))

当連結会計年度の期首より、在外連結子会社において「リース」(IFRS第16号)及び「リース」(米国会計基準ASU2016-02)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、主に有形固定資産の「使用権資産」が61億81百万円、流動負債の「その他」が7億22百万円、固定負債の「リース債務」が57億36百万円それぞれ増加し、固定負債の「その他」が3億48百万円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	2,227.91円	2,232.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	190.79円	△13.3円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.10円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,766	△262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,766	△262
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,742,986	19,763,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	－
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(△13)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年5月18日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 734,900株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。